

2021年10月29日
トヨタ紡織株式会社

2021年度 第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

Q 1 : 第2四半期の実績について、良かったこと、悪かったこと、一過性の要因があれば教えてほしい。

A 1 : 材料費高騰の影響が約30億円あったものの、需要回復による増産影響や新製品効果などにより増益となった。モデルチェンジ車種については、生産準備等を大きなロスなく進め順調に立ち上げることができ収益性が向上、新製品効果も着実に出すことができた。

Q 2 : 第2四半期の3ヶ月を地域別で見ると、日本地域は昨年実績に対し270億円の減収に対し、減益幅は37億円にとどまっている。一方で中国地域は減収幅以上に利益が落ち込んでいる。この要因について教えてほしい。

A 2 : 日本地域はモデルチェンジや新車種の立ち上げなどの新製品効果により、収益の落ち込みに対し、利益の落ち込みが小さかった。
中国地域は8月、9月に天津、広州で減産があり、収益、利益が共に落ち込んだ。

Q 3 : 通期の業績見通しについて、御社の生産台数前提はトヨタ自動車の生産台数前提900万台に基づいているのか。また、上振れ余地はあるのか。

A 3 : トヨタ自動車の生産台数は新聞紙上で報道されている900万台を前提としており、その前提に基づき当社の生産台数を777万台と見込んでいる。トヨタ自動車にて増産があれば、当社の生産台数も増加するものと考えている。

Q 4 : 通期の業績見通しにおける新製品効果・車種構成差の63億円について、上期実績との差から考えると、下期はほとんど利益が出ないことになるが、新車種が立ち上がり、台数も増加することを考えるともっと利益が出るのではないか。

A 4 : 国内では7車種のモデルチェンジを考えており、業績に寄与すると考えている。前年と比べ減少する型費利益が下期の新製品効果・車種構成差の利益を押し下げている。

Q 5 : 北中南米地域の収益について、下期は一段と改善する方向だが、その要因を教えてほしい。また、下期の営業利益率4.3%は実力値と思ってよいのか。

A 5 : 北中南米地域の生産台数は前年比較で23万台増産になる見込み。材料費高騰や生産正常化に伴う諸経費の増加などの減益要因はあるが、北米では立ち上がり20年度で一巡したことによる生産効率向上、新製品効果などもあり、増収増益になると考えている。高収益車種の生産が

続けば、今後も収益は向上していけると考えている。

Q 6 : アジア・オセアニア地域は上期に比べ売上が増えているが、利益率が低下している。原材料高騰などの要因はあると思うが、利益はもう少し上がるのではないか。

A 6 : アジア・オセアニア地域の年度の価格更改分が上期に織り込まれておらず、下期に上期分も含めて織り込むため、台数に対して利益が少なくなっている。

Q 7 : 通期の業績見通しにおいて、合理化を下期にハイペースで進める計画だが、下期でなにか特別な対応や具体的なアイデアなどあれば教えてほしい。

A 7 : 上期については客先の稼働停止の影響もあり、合理化が進まなかった部分があったが、下期については上期の挽回生産もあり、生産台数が増えることによる波及効果も期待できるので、合理化をかなり高い水準にしている。グローバル全体で 80 億円強の収益確保策を計画しており、それらを確実にやり切ることで通期の利益目標 720 億円を達成していく。

以 上